

意見書案第8号

小中学校給食無償化を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和5年6月23日提出

提出者  
向日市議会議員 山田 千枝子

賛成者  
向日市議会議員 常盤 ゆかり

## 小中学校給食無償化を求める意見書

急速に進展する少子化により、こども・子育て施策への対応は先送りの許されない課題となっており、国においては令和5年3月に取りまとめられた「子ども・子育て政策の強化について（試案）」を踏まえ、こども未来戦略会議で更なる検討が進められており、令和5年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」までに将来的なこども予算倍増に向けた大枠を提示することとされている。こうした中、子育て家庭が負担する教育費は、教材費や制服・体操服・学用品・修学旅行等の積立金・給食費など多岐にわたっており、とりわけ学校給食実施状況等調査によると、全国平均で小学校が年間に約4万9,000円、中学校が約5万6,000円（向日市は小学校4万7,000円、中学校5万1,000円）と給食費が大きな負担となっている。

加えて、物価高騰などで家庭の経済的負担を軽減する必要性も高まっている。よって国におかれては、子ども・子育て政策の重要性を「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」に明記した上で、自治体間の財政力の格差により、教育の根幹に関わる給食制度の格差が生じることのないよう、次元の異なる子育て政策の象徴的な政策として、小学校の給食無償化を実現するため、所要経費の財源を国の責任において全額確保し、自治体に交付することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年6月23日

京都府向日市議会